

しがの仲間

自治体
発行責任者 滋賀県自治体労働組合総連合(滋賀自治労連) 委員長 清水庄次
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番30号 電話077-527-5511/FAX077-527-5522
2017年4月1日 No.266

新規採用職員のみなさん 就職おめでとうございます



青年部長 中川 隆仁
(滋賀県職員組合)

県内外の仲間ともスポーツで交流



全員が組合加入で力を發揮！

日野町職労



こんにちは。日野町職労では、例年新規採用職員の入庁日に委員長を中心に組合加入の勧説を行っており、昨年度も全員が加入しました。

私たち青年部でも、春闘・確闘に向けた学習会で意見を出し合ったり、夏にはグリム冒険の森で交流会を行ったり楽しく活動しています。毎年役員が変わることでそれぞれの組合員が力を発揮し独創性のある企画を提案するなど、積極的に活動に取り組んでいます。

わたしたち滋賀県自治労組合兵闘會議青年部では、県内のたくさんの自治体から青年が集まり、交流や学習など様々な行事に取り組んでいます。

昨年度は、近畿の各府県から青年が集まり、青年自らが防災や行政の課題などを考え、職域や自治体さらには府県の壁を越えて交

流を行う「近畿大作戦」を行なったままで、仲間の繋がりが楽しく広がっています。

こうした人脈や経験は、住民生活を守る行政の仕事にも役立ちます。組合活動は学習会などマジメな部分



大津市労連

ガス事業の民営化問題を市民とともに学ぶ! 「市ガスのこれからを考える」

2月25日(土)、大津市

が現在検討しているガス事

業の官民連携出資会社の設立について、市民とともに考

えていくシンポジウムを開催されました。

前半は「市ガス事業の民営化と公共性」をテーマに作新学院大学の太田正教授の講演と市側の説明が行われ、後半は太田氏・杉浦市会議員・市側の担当者によるパネルディスカッション

が行われました。
その中で、「海外の先進事例からも民営化が必ずしも料金の低廉化に繋がらず、むしろ値上げもあり得る」など問題点が浮き彫りになり、質疑では市民からも「民間経営は慈善事業じゃない。民営化には抵抗がある」など疑問の声が多くありました。現状では市民に対して十分な説明が尽くされておらず、市は「ガ

スの小売自由化による社会情勢変化への対応」を目的として、官民連携ありきで検討を進めています。
市民サービスが後退することのないよう、市民が中心となりもっと声をあげていくことが求められており、今後もこのような形で市民参加の議論ができる機会を持つことの必要性が改めて確認されました。



再生可能エネルギーや子供の貧困 滋賀国体問題などを議論

→ 第16回滋賀地方自治研集会 →

基調講演では「再生可能エネルギーと地域づくり」題して、気候ネットワークリの豊田陽介氏が、日本の温暖化問題対策についての課題やドバイなどで広がりを見せている自治体によるエネルギーサービスの普及事例などを紹介しました。

また日本でも、自治体が再生可能エネルギーを導入することで地域活性化が進んでいる例を挙げ、全国の市民・地域共同発電所の導入実績が、この3年間で2倍になっていることなどを指摘しました。

後半は2会場に分かれて各団体からのレポート報



職場の願いに応え、職員増を実現 最も「ホワイト」な自治体を目指す

滋賀県職

今年4月、滋賀県では37年ぶりに知事部局の職員定数が10名増えました。長年の行政改革で県職員は1000人も減らされ続けてきましたが、「労働基準法を守れ」「年間1000時間もの超過勤務は是正せよ」と、滋賀県職員組合が人員増を要求してきた成果です。わずか10名の定数拡大ですが、県民世論に訴え、減らされ続けてきた定数を増加に転じさせたことは大きな前進です。さらに、組合は定数増の年次計画を示すよう求めていました。

滋賀県職員組合は労働基準監督署に訴えるなど組合の運動で「ブラック」な実態を明らかにした滋賀県庁を、全国で最も「ホワイト」な自治体職場に変え、安心して県民のための仕事ができる職場にしようと奮闘しています。



